

90年代以降における家計貯蓄率低下原因の解明

—世帯収入の減少と高齢化の進行—

櫻本 健

近年『国民経済計算（System of National Account, 以下 SNA）』において、家計貯蓄率が急激に低下しており、その影響が懸念されている。そこで、本研究は主として『家計調査』の集計値を利用して SNA ベースに近似した家計貯蓄を導出し、その伸び率を要因分解することで家計貯蓄率の低下原因を近似的に考察した。

1 高齢化を視野に入れた分析手法

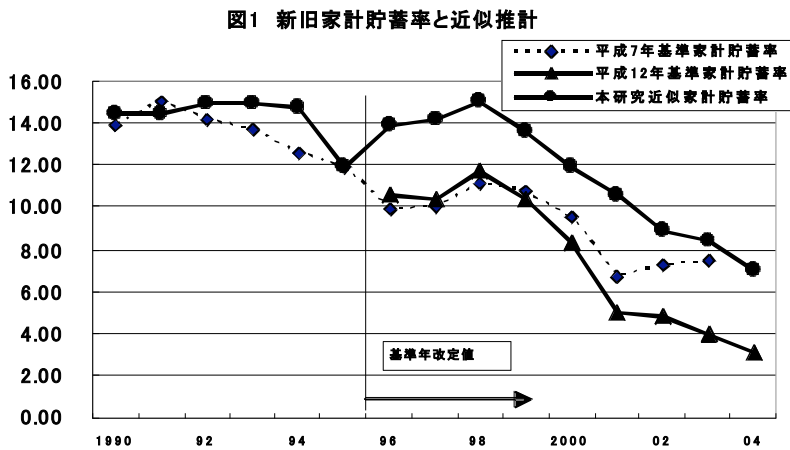


図1に示すように、『家計調査』黒字率の対象世帯を勤労者世帯から総世帯まで広げ、概念の調整を施すと平成12年基準改定後の家計貯蓄率に近似した推計値を導出できる。現行では96年以降の系列しか遡及されていないことから、それ以前は平成7年基準の旧係数を用いている。

ここで概念調整済みの近似家計貯蓄の伸び率を世帯主職業分類別に要因分解すると、勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、無職世帯、単身世帯に関して、実収入、非消費支出、消費支出、概念調整項目、世帯数分布のそれぞれの寄与度・寄与率を通じて家計貯蓄率の低下幅を推計することができる。

2 世帯収入の減少と高齢化の進行

表1にあるように、勤労者世帯の実収入は1998年以降家計貯蓄率を5.47%も引き下げたことが分かり、非消費支出と消費支出の減少が2.98%相殺していることが明らかとなった。また98年以降勤労者世帯は世帯数が減少しており、家計貯蓄率を0.99%減少させていることが示された。

勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の多くは構造的な不況業種に位置する自営業世帯である。世帯数自体が多くないにもかかわらず、この世帯の実収入が大幅に減少する影響が家計貯蓄率を3.08%も低下させており、世帯数の減少による影響も小さくないことが明らかとなった。一方同世帯で消費支出と非消費支出の減少による相殺的な要因は1.09%にとどまっている。

表1 98年以降の家計貯蓄率を引き下げている要因の一部

世帯	項目	家計貯蓄率変動幅
勤労者世帯	実収入の減少	-5.47%
	非消費支出の減少	0.70%
	消費支出の減少	2.28%
	世帯数の減少	-0.99%
勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）	実収入の減少	-3.08%
	非消費支出の減少	0.47%
	消費支出の減少	0.62%
	世帯数の減少	-0.63%
単身無職世帯を含めた無職全体の世帯	実収入の減少	-1.84%
	非消費支出の減少	-0.01%
	消費支出の減少	0.37%
	世帯数の減少	-1.20%

結局勤労者世帯と勤労者以外の世帯によって家計貯蓄率は、98年から合計6.12%低下していることが分かった。98年からの家計貯蓄率の低下幅は8.6%であるから、この寄与率は71.1%にも達している。したがって98年からの家計貯蓄率低下の主因は、短期間に生じた世帯収入の減少に対してこれらの世帯が十分に対応できないことから生じていることが示された。

一方近年重視される高齢化の進行は、無職世帯のほとんどを退職後の世帯が占めることから、その世帯数分布の変動によって近似的に捕捉することにした。その結果、98年から単身無職世帯を含めると家計貯蓄率を1.2%引き下げており、人口動態的な変化は非常に緩やかであり、その影響による家計貯蓄率の低下も緩やかに進行してきた事実が明らかとなった。無職世帯では厚生年金の支給開始年齢が引き上げられており、同時期に社会保障給付の減少によって、2人以上の世帯において0.91%も家計貯蓄率が低下していることが判明した。単身も含めた無職世帯全体では、社会保障給付も含めて実収入の減少による家計貯蓄率の低下は1.84%と推計できる。ところが無職世帯は他の世帯と異なり、元々税負担が小さく、資産を豊富に所有する豊かな世帯も多いことから、その動きを相殺する要因はほとんど観測されなかった。

『家計調査』とSNAとの概念の調整は多くの概念同士が相殺する結果、98年以降の家計貯蓄率の低下に関して大きな影響を与えていないことが分かった。単身世帯に関しては標本が不足して、安定的な結果が出ないことから取り上げなかった。

3 本研究を通じて

最後に貯蓄は残差の集計値であり、統計上の問題も多く含む問題が出やすいことから本研究も多くの制約があることは確かである。しかし、我が国が人口減少と少子高齢化の進行が社会に与える影響を、統計で捕捉することが極めて重要な課題となっている。本研究も、そうした役割の一助となれば幸いである。